業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成21年度

基本目的　1　　市民が快適に暮らせるまちになる

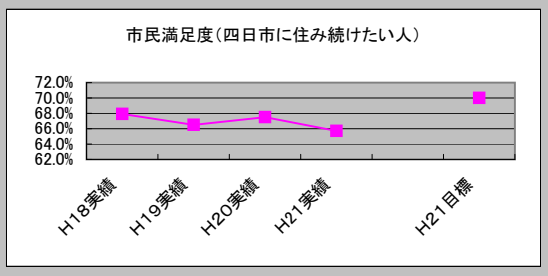
行動目標　1－1　快適に暮らせる生活基盤が整う　　（所管課名　都市整備部　都市計画課）

任務目的	都市計画制度の適切な運用によりまち全体として土地利用の適正化を推進する	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

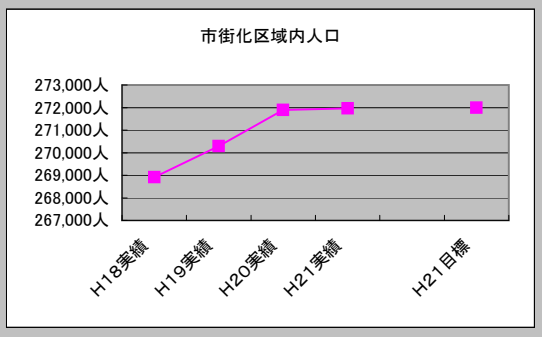
市民満足度（四日市市に住み続けたい人）

H18実績	67.9%
H19実績	66.5%
H20実績	67.5%
H21実績	65.7%
H21目標	70.0%



市街化区域内人口

H18実績	268,919人
H19実績	270,289人
H20実績	271,892人
H21実績	271,968人
H21目標	272,000人



指標の説明

人口減少時代に効率的かつ健全な都市運営を図るため、調整区域の維持を図りつつも市街化区域内人口を維持する。
また、市民満足度を高め、人口減少期であっても市全体の人口を維持する。

○　任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成21年度実績

○都市計画マスタープラン全体構想の見直しに向けて、社会経済情勢の変化を踏まえた課題の整理や素案の作成等を行った。
○景観法に基づく景観条例及び景観計画を運用し、一定規模以上の建築物等の届出対象行為に対して行為の制限を行うなど、景観の保全や悪化の防止に努めた。
○歩いて暮らせるまちづくりの視点から、都市総合交通戦略策定準備会を設置し、交通に関する取り組みの方向をまとめた。
○中心市街地におけるレンタサイクルの実用化に向けて社会実験を行った。

平成22年度見通し

○社会経済情勢の変化や市の産業政策等を土地利用の規制・誘導等に反映させるために新総合計画の内容に合わせて都市計画マスタープラン全体構想の改正を進める。
○県・三重・富田地区で提案済のまちづくり構想をもとに、地元と協議を行い都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定を進める。また、まちづくり構想に関して支援を行っている大矢知・楠・羽津・神前・海蔵地区の構想策定を進めるとともに、まちづくり勉強会を通じて新たな地区を加え支援を行っていく。
○歩いて暮らせるまちづくりを実現するために、公共交通事業者や利用者、国・県等関係機関とともに四日市市都市総合交通戦略協議会（法定協議会）を設置し、徒歩、自転車、公共交通、道路整備など交通に関わる総合的な取り組みを示す計画の策定に取り組む。
○都市の効率的な交通網の構築に向けて、長期未着手の都市計画道路や道路整備計画の見直しを進めるとともに、中心市街地におけるレンタサイクルの事業化や自転車レーン設置に着手する。

これからの課題、施策等展開の方向性

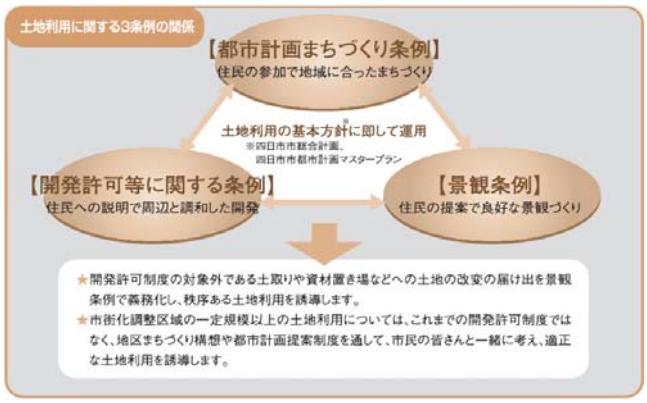
○各地区でのまちづくり構想への取組みが進みつつある中で、都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定に連動して全体構想が変更されるなど、ボトムアップの仕組みを検討する必要がある。
○都市計画マスタープラン地域・地区別構想は地域整備のアクションプランとしての役割を有しており、事業化に係る財源確保の仕組みづくりが必要である。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成21年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
1	計画的な土地利用を進める	まちづくり3条例による適正な土地利用の誘導を行う	H18実績	見直し案作成 制度設計着手	☆☆☆
			H19実績	法手続き完了 条例制定	
			H20実績	地区計画3件	
			H21実績	地区計画3件	
			H21目標	地区計画3件	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

○土地利用の基本となる都市計画マスタープラン全体構想が当初策定から5年以上を経過したことから、社会経済情勢の変化を踏まえた課題の整理や素案の作成等、改正に向けた作業を進めた。
○都市の効率的な交通網の構築に向けて、長期未着手の都市計画道路における必要性の変化等、個別検討を行った。
○市街化区域における農地を含めた土地利用を適正化するため、農業委員会と連携して生産緑地地区の実態調査を実施した。

平成22年度見通し

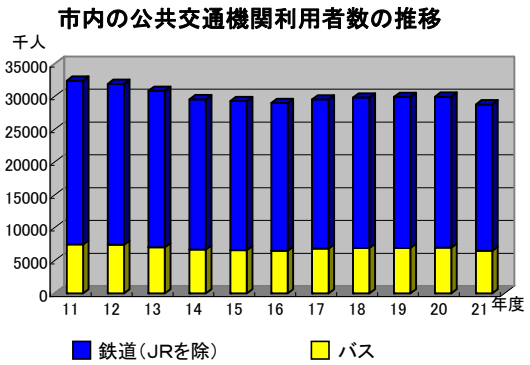
○社会経済情勢の変化や市の産業政策等を土地利用の規制・誘導等に反映させるために新総合計画の内容に合わせて都市計画マスタープラン全体構想の改正を進める。
○小林地区地区計画において、地域と連携した取り組みにより長期未着手の都市施設を見直し、都市計画の変更を行う。
○都市基盤整備と連動した効率的な土地利用を誘導するため、長期未着手の都市計画道路や道路整備計画の見直しを進める。
○市街化区域における農地を含む計画的な土地利用に向けて、農業委員会と連携した生産緑地の相談窓口を設置する。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
土地利用計画策定調査費	1,957	2,000	489	△ 1,468
景観計画策定事業費	473	850	124	△ 349
都市計画マスタープラン策定事	5,775	8,599	7,775	2,000
都市計画策定費	214	240	119	△ 95
都市計画情報提供事業費	0	1,620	1,070	1,070
都市計画道路見直し事業費	5,670	5,000	4,972	△ 698
生産緑地現況調査事業費 (緊急雇用創出事業)	0	884	826	826

これからの課題、事業展開の方向性

○地区単位でのまちづくり構想への取組みが進みつつある中で、地域地区別構想の策定に連動して全体構想を修正・見直すといった仕組みを検討する必要がある。
○土地利用上の混乱を抜本的に解決するために、都市計画法、景観法に加えて廃掃法等の法令と連携した仕組みづくりが必要である。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
2	円滑に移動できる交通体系にする	自家用車依存から公共交通利用への転換（バス鉄道利用者数／年）	H18実績	29,861千人	☆☆☆
			H19実績	29,911千人	
			H20実績	29,994千人	
			H21実績	28,826千人	
			H21目標	前年度以上	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

○公共交通空白地域の市民の移動手段を確保するため、市内3路線の自主運行バスの運行を維持するとともに、NPO生活バス四日市への支援を行ったが、利用者が減少し、依然として厳しい運行環境が続いている。
○歩いて暮らせるまちづくりの視点から、都市総合交通戦略策定準備会を設置し、交通に関する取り組みの方向をまとめた。
○中心市街地におけるレンタサイクルの実用化に向けた社会実験を行った。

平成22年度見通し

○歩いて暮らせるまちづくりを実現するために、公共交通事業者や利用者、国・県等関係機関とともに四日市市都市総合交通戦略協議会（法定協議会）を設置し、徒歩、自転車、公共交通、道路整備など交通に関わる総合的な取り組みを示す計画の策定に取り組む。
○都市の効率的な交通網の構築に向けて、中心市街地におけるレンタサイクルの事業化や自転車レーン設置に着手する。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
地方バス路線維持費	39,965	43,581	42,839	2,874
市民自主運行バス支援事業	3,600	3,600	3,600	0
既成市街地整備事業調査事業	1,995	7,000	5,890	3,895
気軽に自転車を活用できる空間整備事業	2,700	8,902	8,323	5,623
近鉄四日市駅耐震化促進事業	3,348	5,740	5,456	2,108
ふれあいモール整備事業費	0	34,965	28,970	28,970

これからの課題、事業展開の方向性

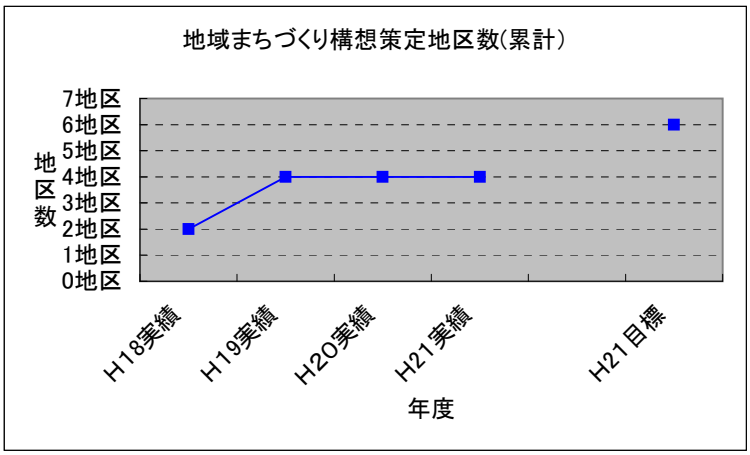
○今後とも、公共交通に厳しい状況が見込まれており、都市総合交通戦略協議会（法定協議会）を通して関係者間の連携した取り組みを進める。
○市の運行する自主運行バスは利用者に対してコスト高な構造となっていることから、利用増加策や運行の効率化を検討する。
○NPO「生活バス四日市」への支援を継続すると共に、市民参加による効率的な公共交通を誘導する施策を講じる。

業務棚卸表（事後評価表）

B表

年度	平成21年度

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
3	市民主体のまちづくりを支援する	地域まちづくり構想策定地区数(累計)	H18実績	2地区	☆☆
			H19実績	4地区	
			H20実績	4地区	
			H21実績	4地区	
			H21目標	6地区	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

○県・三重・富田地区から提案されたまちづくり構想をもとに、都市計画マスタープラン地域・地区別構想(素案)の策定作業を進めた。
○大矢知・楠・羽津地区でまちづくり構想の策定を支援するとともに海蔵地区ほか5地区においてその前段階として勉強会等を開催した。
○県地区ほか4地区の既開設市民緑地では、引き続き、維持管理を地元団体に委託するとともに、相互の交流を図る「市民緑地連絡協議会」を開催するなど、市民との協働による緑の確保に努めた。また、内部地区ほか2地区で、新規開設に向けた地元調整を進めた。

平成22年度見通し

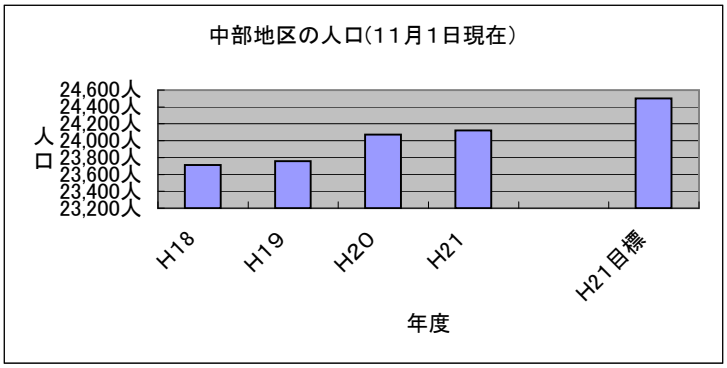
○県、三重、富田地区では、都市計画マスタープラン地域・地区別構想の策定に向け素案を地元へ提示し協議を進める。
○大矢知、楠地区のまちづくり構想が市に提案される予定。また、羽津、神前、海蔵地区ではまちづくり構想策定の取り組みを引き続き支援するとともに、他地区においても勉強会の開催を行う。
○里山保全では、既設の市民緑地5ヶ所の維持を図るとともに1ヶ所の新規開設を予定しており、さらに開設箇所を増やすべく地元調整等を進める。また、「市民緑地連絡協議会」を開催し、団体間の交流を図る。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
まちづくり活動支援事業費	4,133	5,365	4,652	519
里山保全事業	2,492	4,650	2,094	△ 398
花と緑いっぱい事業費	9,362	12,230	10,876	1,514
緑化基金積立金	2,877	3,460	2,829	△ 48

これからの課題、事業展開の方向性

○都市計画マスタープラン地域・地区別構想は地域整備のアクションプランとしての役割を有しており、事業化に係る財源確保の仕組みづくりが必要である。
○市民緑地での活動が継続している箇所等について、緑地保全地域指定などその維持を担保する手法の導入を検討する。

目的達成に必要な手段		指標	年度	実績／目標	達成度
4	まちなか居住を進める	中部地区の人口	H18実績	23,713人	☆☆☆
			H19実績	23,758人	
			H20実績	24,071人	
			H21実績	24,121人	
			H21目標	24,500人	



基本的な手段に対する評価

平成21年度実績

○諏訪D地区などの相談に応じ、都心部における高質な住居の供給を推進するための優良建築物等共同建替の支援制度等の案内を継続的に実施した。
○マンション管理士によるマンション監理相談の対応を行った。
○特定優良賃貸住宅については21戸に対し家賃の一部補助を行い、また、1団地に対して建設費利子補給補助を実施した。

平成22年度見通し

○地権者等の相談に応じ、都心部における高質な住居の供給を推進するための優良建築物等共同建替の支援制度等の案内を実施する。
○JR四日市駅周辺の活性化を視野に、JR四日市駅周辺活性化まちづくり委員会を設立するとともに、老朽化が著しい三和商店街等に関しては地域住民や権利者等と連携した対応策を探る。
○特定優良賃貸住宅の家賃補助及び利子補給補助を実施する。

事業名	H20決算	H21予算	H21決算	決算差引
住情報提供推進事業費(マンション管理相談含	22	95	18	△ 4
まちなか居住促進事業費	0	1,000	0	0
特定優良賃貸住宅家賃対策事業費	2,078	2,461	1,725	△ 353
特定優良賃貸住宅建設費利子補給金	5,082	3,247	3,247	△ 1,835
勤労者住宅支援資金融資貸付金	5,839	1,415	1,414	△ 4,425

これからの課題、事業展開の方向性

○まちなかの居住人口の増加が鈍化する傾向にあることから、中心市街地活性化などの動向に合わせて、低層・過密な区域における共同建替え等、土地の高度利用を誘導する支援のあり方を引き続き検討していく。
○中心市街地以外の主要な鉄道駅周辺における共同建替えの誘導によりまちなかの交流人口の増加を図る。